

「第2回八代港被災施設復旧技術検討委員会」開く  
被害状況を調査・分析し「八代港復旧設計方針（素案）」をまとめる



復旧設計方針(素案)をまとめた「第2回八代港被災施設復旧技術検討委員会」

九州地方整備局と熊本県の「第2回八代港被災施設復旧技術検討委員会」（委員長＝横田弘北海道大学名誉教授）は28日、福岡市の福岡第二合同庁舎で開かれ、熊本地震により被災した八代港の早期復旧に向けて協議し、技術検討委員会としての「八代港復旧設計方針（素案）」をまとめた。

委員会の冒頭で、九州地方整備局の鈴木崇弘港湾空港部長は「地震発生から1カ月が経過しました。震災直後から、支援策や緊急工事等を進め随時その取り組みを拡大してきています。その中で、八代港では24日に穀物輸送などの大型船が入港し、物流機能も回復しつつありますが、物流拠点として地域経済を動かすためにも、大変重要となります。本日は、前回の委員会で被災状況を現地で確認し、本格復旧に向けて技術的な留意点や検討のポイントについて頂いたご意見を踏まえ、さらなる調査や被災メカニズムの分析を進めてまいりました。これらの調査・分析結果をご報告するとともに、本格復旧に向けた方針の素案についてご審議をお願い致します」と挨拶。

今回の地震による被災状況は、八代港外港地区で各岸壁直背後にクラックや段差、液状化、陥没や空洞化を確認。係留施設では地震時土圧の増大により鋼部材の変形やエプロンのひび割れ・段差が発生した。コンテナターミナルでは液状化が発生し、液状化に伴う噴砂による空洞やガントリークレーンのレール変形や継ぎ目の開き等の被害が確認された。これらの調査・分析結果を踏まえ、「八代港復旧設計方針（素案）」では、①外港地区の特

徴である連続バースを活かした復旧、②港湾機能の維持に最大限配慮し、施設が暫定利用できる状況を維持しつつ、必要に応じ施工範囲の調整や段階的な施工を検討し復旧工事を行う、③施設の被災メカニズムや被災の程度を踏まえ、再度災害防止を考慮の上、現地に適合した経済的な復旧断面を検討、④地盤沈下している施設については、ふ頭全体の排水計画を整理し、適切に設定するとの素案をまとめた。